

忘れてならない「人」の問題

県民所得の増大はこの面からも……

本県は産業構造が低く、雇用力が小さい。そのため、非常に多くの不完全就業者がおり、さらに戦後の出産ブームを反映して今後十年間は、ぼう大な人口が生産年齢に達することになる。

昭和三十年以降、わが国経済は急速な成長をとげ、特に先進工業地帯の機械金、属産業の発展にさくえられて、本県に対する求人は増え、雇用条件もずつと改善してきた。

このため、本県の若い労働力は、有利な先進地帯へ大量に流れ、最近五カ年間に十四万五千人の社会減があり、戦後はじめて総人口が減少した。

ところで、この県計画は、県民個々人の所得の増大をめざしているが、産業の振興策だけによつてすべての県民の所得を大幅に増大することは、きわめて難か

しい。

また、本県の出生率は、全国に歩調を合わせて最近段々低くなつてきているが、全国水準からみれば、まだかなり高く、特に農山漁村の出生率は、相変わらず異常な高さを示している。

この多産現象が、養育費等の面から、所得水準、生活水準の向上を妨げていることを無視することはできない。

したがつて、県内の諸産業に技術、技能を身につけた有能な労働力を供給して産業発展のさくえとするとともに、県産業に吸収し得ない労働力人口には、有利な就業ができるように、雇用市場の開拓、職業訓練、産業教育、海外移住、さらに少くなく産んで上手に育てる家族計画の普及等の一連の人的施策が、産業振興に劣らず強く要請されるわけである。

者は何れも増加しているが、特に昭和三十四年と三十五年の県外求人、県外就職が非常に増加している。

したがつて、県では激増する新規卒労働者と、農業の近代化に伴つて増加が予想される転職希望者、既存不完全就業者等の中年労働者の雇用対策に重点をおき、今後の労働力需給を考慮して次の対策を進めていく。

職業紹介活動の強化

(1) 雇用促進協議会の設置

総合的な雇用見通し、新規卒業者対策、既就業者の転職対策、職業訓練対策、労働条件の向上対策等を審議検討するため、雇用促進協議会を設ける。

(2) 市町村雇用対策担当職員の配置の促進

職業安定所と緊密な連けいをもつて、失業者等の実態を把握し、求職相談にあたらせるために、各市町村に雇用対策担当職員を配置を促す。

(3) 県外労働市場の開拓

県外の駐在員の活動を強化して、有利な求人を獲得するとともに、就職後の定着補導を行う。

職業訓練所の拡充と訓練職種の再編成

(1) 公共職業訓練所を整備拡充

しかも、全国に比べて第四、第五、第六子等をうむ夫婦が多く相変らず子どもさんの状態が続いている。

また、最近の出生率の減少も「経済的窮乏」を理由とする人工妊娠中絶によるところが大きく、本県では昭和三十一年二万五千件（出生数の約七〇％）もあり、その後も減るきざしはみえない。

これらのことが「貧乏人の子沢山」と一般に云われるように、本県農山漁村の所得水準、生活水準の向上を妨げ、また一面では母体の健康を傷つけていることは、もつと真げんに考えなければならぬ。健康で明るく豊かな生活を送るためには、この「貧乏」と結びついた「多産」を抑制しなければならぬのである。

県は、産業振興の諸施策あわせて、県民所得の増大をはかるため、基準年次二〇・三（人口千人につき）の出生率を、昭和四十年には、全国の推定出生率と同じ一五・九にすることを目標として、家族計画の普及に努める。

特に、出生率の高い農山漁村と死亡率の高い地域に重点をおき、婦人会や農協婦人部、婦人学級等を普及の中核体とする。

雇用促進—— 充実する職業訓練や職場開拓

昭和三十四年の調査で県民の就業意識を見ると、有業者中の追加就業及び転職の希望者は、五万九千人、無業者の中の就業希望者は、九万二千人あわせて十五万七千人で、生産年齢人口に對し約一二％と非常に高い比率であり、本県が多く不完全就業者、過剰労働力を持つていることを端的に示している。

しかも戦後の出産ブームで、今後五年間に約二十四万人という沢山の人口が生産年齢に達する。たとえ経済の高度成長による雇用需要の伸びが見込まれるにしても、本県の経済規模から考えると、ここ数年の労働力人口の重圧はきわめて大きいものといえる。

一方、最近大幅に伸びている

促進をはかる。

産業教育—— 時代の進歩に対応する

近年産業界が求めている労働力の傾向をみると、産業教育や科学教育部門の重要性を痛感する。

県産業の振興を促進するためにも、今後急増する生産年齢人口に、有利な県外就職をさせるためにも産業教育、科学教育の振興は、きわめて重要である。

職業課程の新增設

これからの高等学校の新設、学級増はとくに工業高校、工業課程に重点をおく。

農高課程の再編成

これからのわが国産業構造の高度化と、本県農業の企業化等に即応して、農業高校の課程を

家族計画—— 健康で豊かな暮らしを

戦後の人口問題の深刻さを反映して、家族計画が大きくとり上げられてきたことと、さらに所得水準を上げようという意欲もあつたこと、わが国の出生率は少産少死の型に移つてきて

いる。

ひるがえつて本県の実況を見ると、出生率は年々減少してきてはいるが、全国水準にくらべるとまだかなり高く、特に農山漁村の出生率は非常に高い

海外移住—— 集団化や共同化も進める

戦後わが国海外移住は、中南米諸国を移住地として、昭和二十七年に始まり、現在まで約三万五千人の農業移住者を送り出した。一方、戦前から海外雄飛県として知られる本県の移住は、戦後三千三百人を送り、全国第一位を示しているが、昭和三十二年の七百五十二人をピークとして減少をたどり、昭和三十四年には四百二十人と激減している。

これは、農民の間に、移住に對する心構え、現地事情等についての認識が欠けていることやその他いろいろ理由が考えられる。

だが、国や本県農業の現状からみて、農家所得を飛躍的に向上させ、農業と他産業との所得格差を解消することは、経営規模の大幅な拡大には、きわめて難しいことを思うとき、海外移住は、きわめて重要な問題であるといえよう。

県は今後更に海外移住を妨げている諸種の問題の解決に努め

は、ほとんどが学卒の若年者によつて占められていたが、失業者、転職希望者等の中年層の訓練も積極的に進める。

(2) 最近までの訓練受講者

移住地の集団化・共同化

(1) 県人移住者ができるだけ同一地区にまとめ、相互協力等によつて早く安定するように、移住地を移住形態別(自営開拓、雇用、家族、単身)に定める。

(2) 自営開拓移住では、計画的な募集、啓発とあいまつて、移住者の集団化と生産、収獲、販売等の面での共同化を指導推進し、移住者の早期定着をはかる。

移住者の教育訓練

移住者、移住の推進に当る人等に移住に関する知識、技術等を与える教育訓練を行う。

募集活動の強化

市町村、海外協会、農業団体等の協力をえて、集中的組織的な啓発を行うとともに、移住相談、財産処分や移住資金のあつせん等を行うことにより移住の